



Title	近代日本における日用品小売市場の形成と展開
Author(s)	廣田, 誠
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46722
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏	名	ひろ 廣	た 田	まこと 誠
博士の専攻分野の名称	博 士	(経済学)		
学 位 記 番 号	第	19888	号	
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 1 月 19 日			
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当			
学 位 論 文 名	近代日本における日用品小売市場の形成と展開			
論 文 審 査 委 員	(主査)			
	教 授	宮本	又郎	
	(副査)			
	教 授	阿部	武司	教 授 澤井 実

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は研究の問題意識と課題、それに研究史の動向を紹介した序章に続く 5 章と、総括と今後への展望を示した終章の計 7 章から成り立っている。

まず序章においては、近代日本経済史における日用品小売市場の意義を明らかにし、さらに当該分野の主要先行研究の内容を紹介した上で、それらによって未だ解明されていない論点を示し、本論文の課題を明らかにした。

続く第 1 章では、日用品小売市場の発達で大阪市に大きく遅れをとった東京市について、第一次大戦期から昭和戦前期における公設市場の運営実態を検討し、市政の混乱が、東京市の小売市場を低迷させた最大の要因であったことを明らかにした。さらに第 2 章では、わが国でもっとも日用品小売市場が発達した都市である大阪市を事例として、私設小売市場の開設者や、公私設小売市場の管理人・販売人といった小売市場の担い手たちについて、その経歴や実態を明らかにした。

そして第 3 章では、大正～昭和戦前期における大都市郊外地域の日用品小売市場について検討し、小売市場の開設はその周辺における商店街等の商業集積の形成を促し、さらに地域全体の発展にも大きく影響したこと、また郊外地域における物価の高さが地域発展の障害となることを憂慮した郡市町村当局や電鉄会社、不動産開発業者によって日用品流通機構の整備が推進され、小売市場の発達が促されたことを明らかにした。第 4 章では、地方中都市の日用品小売市場について、静岡市を事例としてその実態を明らかにした。静岡市の公設市場は、積極的営業方針で知られた魚商の活躍もあって順調に発展したが、大正末に反公設市場運動が生じ、問屋と連携した魚小売商の市議へ働きかけによって公設市場 2 ケ所のうち 1 ケ所が廃止に追い込まれた。しかし公設市場の廃止はこれにかわる私設小売市場の発展を促し、小売市場は市民生活に定着したのである。

第 5 章では日用品小売市場や百貨店といった革新的小売業態と、同業組合の関係について考察した。第一次大戦後、不況に苦しみ小売商人らは、低価格販売をモットーとする小売市場や百貨店を、同業組合の統制下におくべく、政府に繰り返し同業組合法の改正を要求した。政府は小売業者の都合よりも消費者の利益を優先して、昭和恐慌を経てもなおこうした要求を退け続けたが、昭和 8 年後半以降方針が一転し、同業組合の価格協定を認めるとともに百貨店法を制定し、さらに小売商免許制や小売市場法を検討するに至った。

最後に終章では、第 1～5 章の検討結果を要約し、今後に残された課題を示した。

論文審査の結果の要旨

戦間期日本における日用品小売市場の形成と展開過程を明らかにするという本論文の研究課題に関しては、いくつかの先行研究があるが、東京、大阪などの中央都市の公設小売市場に関する政策や制度に主たる関心をおいてきた先行研究と対比すると、本論文はいくつかの際だった特長を有している。それは、第一に、公設市場のみならず私設市場を含めて、市場の経営実態に迫ったこと、第二に東京と大阪における日用品小売市場の展開プロセスの相違とその要因を明らかにしたこと、第三に大都市衛星都市（豊中市など）や地方都市（静岡市など）の日用品小売市場の動向を検討したこと、第四に、小売商業と重大な関連をもった同業組合と小売市場の関係について分析を加えたことなどである。この研究課題に対しては、第一次史料は乏しいが、各地方の市場・商業に関する調査、議会など地方自治体資料、地方新聞などを丹念に調査し、数多くの新事実を発掘したことも高く評価される。戦間期における物価や賃金などの動向や、各地方の消費者行動の相違をもう少し検討する必要があるが、全体として、本論文は戦前日本の日用品小売市場の実態を深く掘り下げた点で重要な貢献があり、博士（経済学）の学位に十分値すると判断される。